

# 2013年度 事業別財務諸表（歳出目）のイメージ

※以下の内容・数値は見本です

歳出目名称	障がい者福祉費
事業類型	a:施設所管型

## I. 組織概要

組織の使命	適切な情報および公平なサービスを提供し、かつ関係機関と連携することで、地域で暮らす障がい者の生活の質の向上を目指します。
-------	--

所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること</li> <li>◆精神保健福祉サービスに関すること</li> <li>◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること</li> <li>◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること</li> <li>◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること</li> <li>◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること</li> </ul>
--------	--

## II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、8%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。その為、財源に占める特定財源の割合が高いことから、国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要になります。
◆扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
◆事業用資産については、資産老朽化比率が54.1%と高い水準となっており、施設の維持管理が課題となります。

## III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	5,338,798	6,384,291	6,911,258	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
就労した障がい者数	人	53	59	60	60	一般就労した障がい者数
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	15	11	14	22	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2013年度に60人の障がい者が一般就労しました。

◆「まちだ地域生活支援センターコラボ」を市と市内の精神障がい者支援6法人により運営し、地域で生活する精神障がい者とその家族の日常生活の支援、日常的な相談への対応や、地域交流活動などを行うことにより、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るとともに、精神障がい者への理解の促進を図りました。

◆指定管理施設として大賀菟絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。

## IV. 財務情報

### ①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	373,113	356,773	△ 16,340	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	29,200	23,816	△ 5,384	保険料	0	0	0
	物件費	463,427	470,012	6,585	行政収入	3,603,195	3,809,469	206,274
	うち委託料	449,153	458,407	9,254	都支出金	3,345,436	3,388,499	43,063
	維持補修費	10,954	6,454	△ 4,500	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	7,951,355	8,529,344	577,989	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	775,622	914,032	138,410	その他	225,241	249,935	24,694
	減価償却費	31,012	29,269	△ 1,743	行政収入 小計(a)	7,173,872	7,447,903	274,031
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,477,688	△ 2,881,414	△ 403,726
	賞与・退職手当引当金繰入額	46,077	23,433	△ 22,644	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,651,560	10,329,317	677,757	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,477,688	△ 2,881,414	△ 403,726	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,477,688	△ 2,881,414	△ 403,726	

### ②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等 6,239,192千円 心身障害者福祉手当 749,673千円 障害児通所給付費等 293,554千円 特別障害者手当等 275,049千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 3,151,598千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 205,979千円 障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金 160,488千円など	
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が387,550千円、障害児通所給付費等が158,445千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が151,643千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金が69,385千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 310,449千円 国庫負担金・補助金返還金 222,927千円 都負担金・補助金返還金 192,967千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 36,401千円 障がい者福祉施設協働販売事業補助金 5,787千円など	障害者自立支援給付費都負担金 1,575,799千円 心身障害者福祉手当都負担金 749,518千円 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 566,891千円など	
主な増減理由	対象施設が36施設から38施設に増加したことなどにより、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が11,018千円増加。対象施設が16施設から18施設に増加したことなどにより、障がい児者福祉施設借上費補助金が6,129千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費都負担金が75,821千円増加。超過交付額(翌年度に精算する概算による申請額と実績額との差額)の減少により、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金が50,137千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	354	485	131	流動負債	13,867	13,389	△ 478
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	4,218,602	4,300,510	81,908	賞与引当金	13,867	13,389	△ 478
	土地	3,554,685	3,554,685	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,433,570	1,544,534	110,964	固定負債	336,579	299,399	△ 37,180
	建物減価償却累計額	△ 769,653	△ 798,709	△ 29,056	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	336,579	299,399	△ 37,180
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	389	389	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	350,446	312,788	△ 37,658
	工作物	0	0	0	純資産	3,869,538	3,989,021	119,483
	工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部合計	3,869,538	3,989,021
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,219,984	4,301,809	81,825
その他の固定資産	639	425	△ 214					
資産の部合計	4,219,984	4,301,809	81,825					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 育苗所 85,331千円 ゆめ工房 67,714千円など	決算額の主な内訳	大賀藕絲館 464,066千円 わさびだ療育園 260,487千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 119,218千円など	決算額の主な内訳	町田蓮座 140 町田藕絲織 118 町田蓮紙 116 (以上商標権) 紅花及び乱花粉末による染色法 15 (以上特許) ※全て大賀藕絲館事業
主な増減理由		主な増減理由	授産センター改修工事により85,422千円、大賀藕絲館空調用吸収冷温水機他更新工事により16,337千円、リス園トイレ改修工事により9,205千円増加。	主な増減理由	

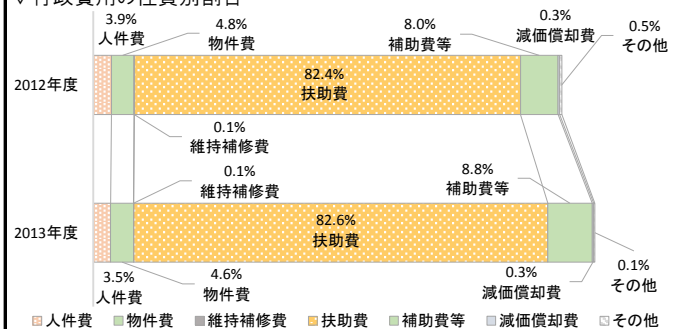
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,447,772	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,337,706	社会資本整備等投資活動支出	9,205	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,889,934	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 9,205	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,899,139	
			一般財源充当調整額	2,899,139	

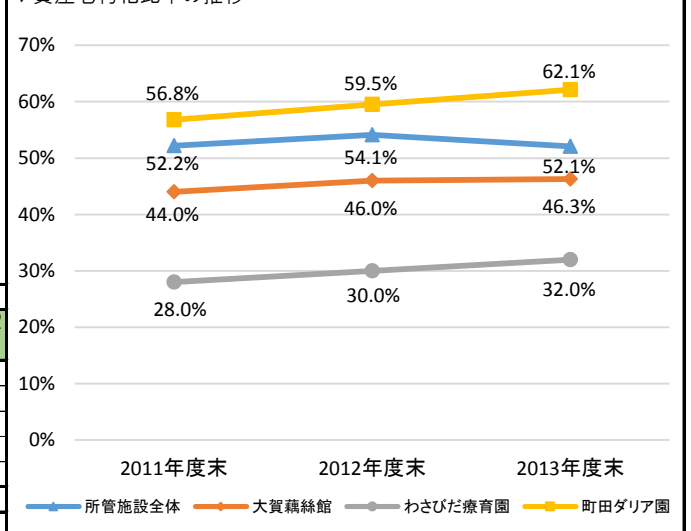
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013/2012	
		フルタイム	(短時間)	嘱託		合計	合計
障がい者サービス給付事務	13.2		0.3	1.8	0.6	15.9	17.0
障がい福祉相談事務	10.4			3.0	0.1	13.5	12.1
心身障がい者福祉事務	4.4		0.1	0.9	0.8	6.2	7.4
障がい福祉管理事務	2.6		1.0	0.2		3.8	4.1
その他障がい者福祉事務	15.9		1.6	2.0	0.3	19.8	20.6
2013年度 歳出目 合計	46.5	0.0	3.0	7.9	1.8	59.2	61.2
2012年度 歳出目 合計	47.0	0.0	3.0	7.9	3.3	61.2	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆障害者自立支援給付費等の障がい者サービス給付額の増加により、扶助費は2012年度と比較して577,989千円増加しました。また、補助費についても補助対象施設数の増加や、翌年度精算の各種国庫・都負担金・補助金の返還額が増加したことにより、2012年度と比較して138,410千円増加しました。

◆2013年度に東京都の補助率が10/10から1/2に引き下げられた事業について、事業内容を再構築して東京都と協議を行い、別の補助枠組みを利用することによって10/10の財源を確保しました。また、当該事業について、今後の東京都の補助動向を確認するとともに、補助対象事業の運営状況を検証した結果、2013年度をもって補助を終了しました。

◆資産老朽化比率が54.1%に達していた事業用資産について、2013年度に授産センター改修工事、大賀藕絲館空調用吸収冷温水機他更新工事、町田リス園トイレ改修工事を行ったため、資産老朽化比率は52.1%となり、2011年度末時点と同水準になっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約9%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。行政費用に占める割合も増加しており、扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。

◇事業用資産について改修工事等を行った結果、資産老朽化比率が改善されましたが、依然として52.1%と高い水準となっており、所管する施設の維持管理が課題となっています。